

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社カワサキ

【英訳名】 Kawasaki & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 久典

【本店の所在の場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 池田 喜章

【最寄りの連絡場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

【電話番号】 072-439-8011(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 池田 喜章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第1四半期 累計期間	第52期 第1四半期 累計期間	第51期
会計期間		自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高	(千円)	419,985	385,933	1,525,146
経常利益	(千円)	112,562	78,606	245,224
四半期(当期)純利益	(千円)	121,079	51,234	798,044
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	4,300	4,300	4,300
発行済株式総数	(株)	2,901,000	2,901,000	2,901,000
純資産額	(千円)	4,624,163	5,244,905	5,258,133
総資産額	(千円)	6,216,895	6,689,730	6,825,898
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	56.35	23.84	371.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			50.00
自己資本比率	(%)	74.4	78.4	77.0

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため「連結財務諸表等」については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、各種行動制限が緩和され景気に緩やかな持ち直しの傾向が見られた一方で、ロシアのウクライナへの侵攻等による資源価格の高騰、金融資本市場の変動を発端とした円安進行による物価上昇で消費者の節約志向が強まるなど、依然として先行きが見通せない状況が続いております。

このような状況下、当社の服飾事業におきましては、長引く新型コロナウイルス感染症の影響や物価高により国内の個人消費は低迷しており、業績への影響を受けております。しかしながら、在庫の削減もひと段落したことで、新商品の開発、さらには実店舗での販売準備を慎重に進めて黒字化を目指し取り組んでおります。また、賃貸倉庫事業におきましては、引き続き稼働率は高く業績は底堅く推移しております。また、新倉庫（カワサキテクノプラザ）の建設は順調に進んでおり、2023年4月の本稼働を予定しております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高が385,933千円（前年同期比8.1%の減少）、営業利益が78,877千円（前年同期比28.8%の減少）、経常利益が78,606千円（前年同期比30.2%の減少）、四半期純利益は51,234千円（前年同期比57.7%の減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（服飾事業）

当事業部門におきましては、販売品目の整理等により利益体質の強化を図りましたが、節約志向の高まり等を受けて売上高は152,928千円（前年同期比12.7%の減少）、営業利益は10,549千円（前年同期比45.8%の減少）となりました。

（賃貸・倉庫事業）

当事業部門におきましては、天理倉庫の売却による売上高の減少、新倉庫の（カワサキテクノプラザ）建設に伴う先行費用の発生はあったものの、業績は安定して推移しました。その結果、売上高は233,004千円（前年同期比4.8%の減少）、営業利益は68,327千円（前年同期比25.2%の減少）となりました。

財政状態の状況

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて148,634千円(15.6%)減少し、803,552千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が180,773千円、その他が44,212千円減少し、商品及び製品が55,060千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べて12,465千円(0.2%)増加し、5,886,177千円となりました。この主な要因は、建設仮勘定が60,870千円増加し、建物及び構築物が41,084千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べて117,806千円(25.0%)減少し、354,219千円となりました。この主な要因は、未払法人税等が88,004千円、一年内返済予定の長期借入金が52,800千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べて5,134千円(0.5%)減少し、1,090,605千円となりました。この主な要因は、長期借入金が12,600千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて13,227千円(0.3%)減少し、5,244,905千円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上51,234千円、配当による減少64,462千円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は、締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,400,000
計	11,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,901,000	2,901,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は、100株 であります。
計	2,901,000	2,901,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日 ～2022年11月30日		2,901,000		4,300		465,937

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 752,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,147,600	21,476	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	2,901,000		
総株主の議決権		21,476	

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	752,200		752,200	25.93
計		752,200		752,200	25.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は以下のとおり交代しております。

第51期事業年度 仰星監査法人

第52期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間 監査法人和宏事務所

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,333	438,560
受取手形、売掛金及び契約資産	38,979	63,156
商品及び製品	175,461	230,521
原材料及び貯蔵品	32,582	29,067
その他	86,622	42,410
貸倒引当金	792	164
流動資産合計	952,186	803,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,998,525	1,957,440
機械装置及び運搬具（純額）	235,326	228,271
土地	2,571,366	2,571,366
建設仮勘定	614,129	674,999
その他（純額）	13,273	12,175
有形固定資産合計	5,432,622	5,444,254
無形固定資産	20,344	22,056
投資その他の資産	420,745	419,866
固定資産合計	5,873,712	5,886,177
資産合計	6,825,898	6,689,730

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,722	8,205
1年内返済予定の長期借入金	181,390	128,590
未払法人税等	110,142	22,138
賞与引当金	1,102	3,658
その他	174,667	191,626
流動負債合計	472,025	354,219
固定負債		
長期借入金	449,600	437,000
役員退職慰労引当金	8,816	9,666
資産除去債務	223,439	223,730
その他	413,883	420,208
固定負債合計	1,095,740	1,090,605
負債合計	1,567,765	1,444,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300	4,300
資本剰余金	1,025,937	1,025,937
利益剰余金	4,703,112	4,689,885
自己株式	475,216	475,216
株主資本合計	5,258,133	5,244,905
純資産合計	5,258,133	5,244,905
負債純資産合計	6,825,898	6,689,730

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
売上高	419,985	385,933
売上原価	215,976	219,907
売上総利益	204,008	166,026
販売費及び一般管理費	93,190	87,148
営業利益	110,817	78,877
営業外収益		
協力金収入	940	-
受取手数料	619	315
受取家賃	300	498
その他	214	74
営業外収益合計	2,074	888
営業外費用		
支払利息	310	884
為替差損	19	274
その他	0	-
営業外費用合計	329	1,159
経常利益	112,562	78,606
特別利益		
圧縮未決算特別勘定戻入額	69,547	-
特別利益合計	69,547	-
税引前四半期純利益	182,110	78,606
法人税、住民税及び事業税	43,434	20,947
法人税等調整額	17,595	6,424
法人税等合計	61,030	27,371
四半期純利益	121,079	51,234

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
減価償却費	56,405千円	50,180千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月14日 取締役会	普通株式	80,557	37.50	2021年8月31日	2021年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月13日 取締役会	普通株式	64,462	30.00	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期損益 計算書計上額
	服飾事業	賃貸・倉庫事業	
売上高			
外部顧客への売上高	175,113	244,871	419,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	175,113	244,871	419,985
セグメント利益	19,452	91,365	110,817

(注)セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		四半期損益 計算書計上額
	服飾事業	賃貸・倉庫事業	
売上高			
外部顧客への売上高	152,928	233,004	385,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	152,928	233,004	385,933
セグメント利益	10,549	68,327	78,877

(注)セグメント利益の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	服飾事業	賃貸・倉庫事業	
服飾雑貨	175,113		175,113
太陽光発電		15,822	15,822
その他		970	970
顧客との契約から生じる収益	175,113	16,792	191,906
その他の収益(注)		228,078	228,078
外部顧客への売上高	175,113	244,871	419,985

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

当第1四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	服飾事業	賃貸・倉庫事業	
服飾雑貨	152,928		152,928
太陽光発電		13,082	13,082
その他		1,277	1,277
顧客との契約から生じる収益	152,928	14,360	167,289
その他の収益(注)		218,644	218,644
外部顧客への売上高	152,928	233,004	385,933

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	56円35銭	23円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	121,079	51,234
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	121,079	51,234
普通株式の期中平均株式数(株)	2,148,740	2,148,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月13日開催の取締役会において、2022年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	64,462千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所
大阪府大阪市

代表社員
業務執行社員

公認会計士 南 幸治

業務執行社員

公認会計士 和田 泰史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの2022年9月1日から2023年8月31日までの第52期事業年度の第1四半期会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキの2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年8月31日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2022年1月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2022年11月29日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務

諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRL データは四半期レビューの対象には含まれていません。